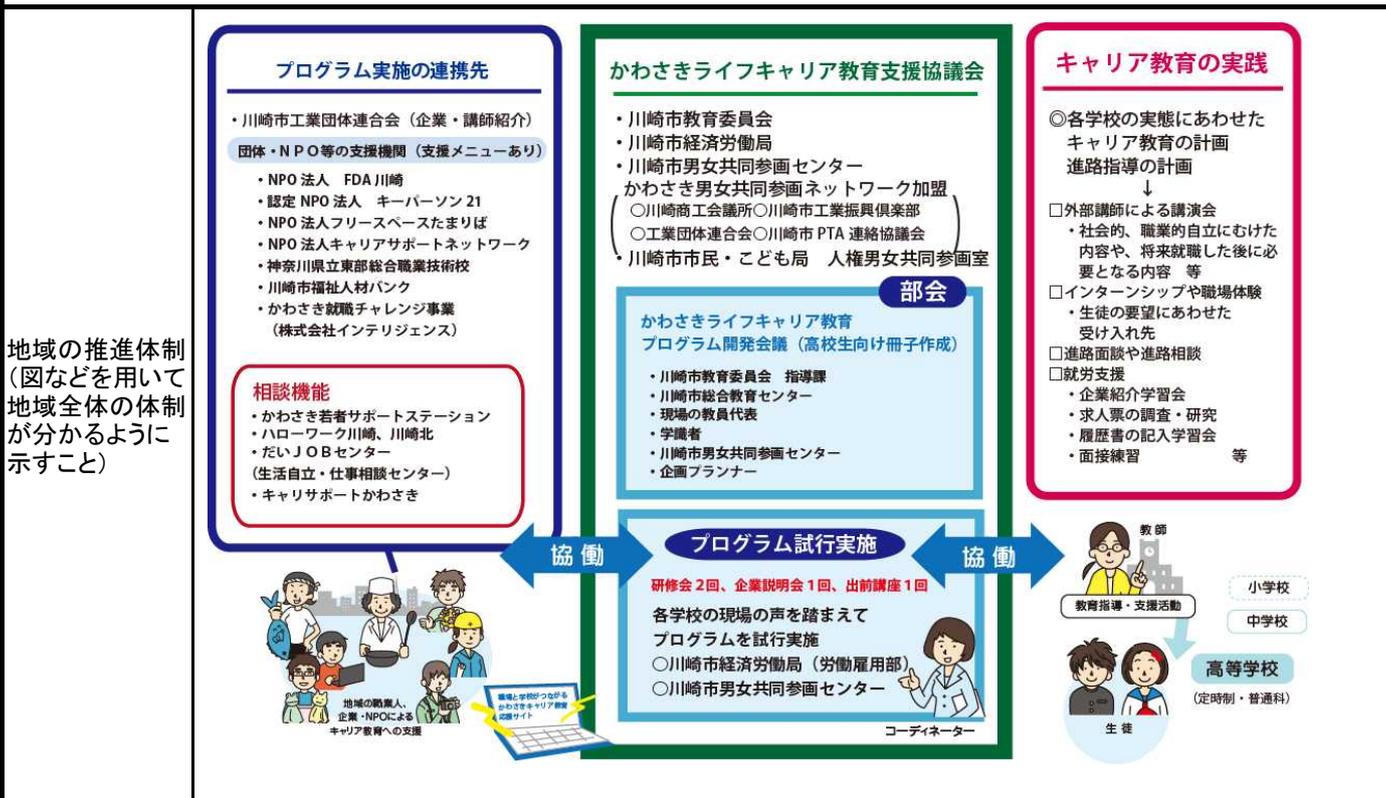


「地域キャリア教育支援協議会設置促進事業」実施報告書

<p>1. 実施主体</p>	
<p>本事業を受託し、協議会の核となる自治体、もしくは経済団体等名</p>	<p>川崎市男女共同参画センター</p>
<p>2. 現状及び課題</p>	
<p>地域内でのキャリア教育に関する現状</p>	<p>①多様で変化の激しい社会の中で、近い将来、生徒一人ひとりが自立していくための主体的・能動的な力を身につけていくことが求められている。小・中・高校におけるキャリア教育の実施においては、現場の教員の理解と努力に委ねられており、教科の位置づけにない分、取り組み状況の学校差は大きい。</p> <p>②キャリア教育を体系的に実施しようとしても学校だけでカリキュラムを構築し実施することが困難な状況にある。とりわけ就労環境の変化を感じ取れたり、実際の働き手に触れたりできるプログラムの構築、受け入れ先の開拓、調整はごく一部に限られている。中には地域教育会議が窓口となる場合もあるが、実際には多忙化の進む学校現場においては必要性を感じていても実際には教員がコーディネートを一手に引き受けて実施することが難しい実態がある。</p> <p>③高校におけるキャリア教育については、進学希望者が多い普通科においては、進学指導、受験勉強を優先する傾向にあり、体系的なキャリア教育の位置づけやそれにそったカリキュラムの作成及び実施は難しい。さらに職場体験やインターンシップのような啓発活動については実施時間の確保や生徒数の多さから実施を難しくしている面もある。一方で、職場体験学習や社会人講師を招いた講演会、就職相談なども川崎市経済労働局と連携し一部の高校で実施されている。</p> <p>④学校に関わる地域の方は、保護者（おもに専業主婦を中心とした母親）、地域教育会議や町内会活動、自営業者を含むシニアの方々が多い。逆に就労の場にいる30代、40代の関わりは少ない。</p> <p>⑤企業側も人材確保が課題となっているにもかかわらず、学校との接点が掴めない、どのような授業協力を求めているのかを具体的に把握することが難しい状況にある。</p> <p>⑥川崎市男女共同参画センターにおいては「はたらくっておもしろい」という男女共同参画の観点からの職業人紹介ブックの市内小中高校への配布や講師派遣、「女性起業家紹介」「大学生の働き手インタビュー」「女性管理職者の紹介」などをホームページで行っているほか、多様な働き手と次世代をつなぐキャリア教育支援事業を平成24年度より個別ニーズに併せて実施している。</p>
<p>地域内でのキャリア教育に関する課題</p>	<p>【組織・団体を越えた情報の共有化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 既に市内で実施されているキャリア教育プログラムの取り組みが一元化されておらず、各学校のニーズや企業等のキャリア教育プログラムの内容や活用・実践例についても個別に学校現場の教員が情報を収集しなければならない状態にある。 <p>【キャリア教育プログラムの利活用について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職業講話等においては、卒業生や教員の知人・紹介等の協力によるものが大きく、男女共同参画の観点からの講師選定には至っていない。また、活用方法やその手順、必要な最新情報が学校の実情に合わせた形で利用できる状態にない。 川崎市におけるキャリア教育全体（生き方・あり方教育）において、とりわけ世の中の実態を知り、職業的な自立をめざすという社会と学校とのつながりという側面からみると、生徒の進路が多様化し、進路指導において一斉指導ではなく個別指導が求められてきている現場の事情を踏まえると教員にとってさまざまな職業・社会に関する情報の引き出しがあることが望まれている。 川崎市は縦に長い地形であり、居住区によって生徒の家庭環境、生徒指導の困難度合、地域の協力の得やすさや進学率・就職率なども大きく異なり、日々生徒と接する立場にある教員のニーズに合うキャリア教育支援プログラムが選択できることが望まれている。 時間制約の大きい教員にとって、キャリア教育に関わる体験活動の中でも職業に直接かかわる啓発体験（職場体験・職場見学・インターンシップ・ジョブシャドウ等）のための企業開拓、調整、安全・緊急対応の確認、事前・事後指導及び実施後の企業へのフォローといった一連の業務を担うことは難しい。 企業における若手人材育成の観点や女性の活躍促進、ワーク・ライフ・バランス推進の中で、30-40代の男女も学校教育、社会教育の場にキャリア教育プログラムを介して参画する機会が求められる。特に中小企業においては、「地元の学校へ協力できることがあればしたい」との思いがあっても、どのような授業協力を求めているのかを具体的に把握したり、適したプログラムを用意することが企業単位では難しい状況にある。

3. 委託内容に対する取組

(1) 学校におけるキャリア教育に対する支援を目的として、地域の関係者が参画する会議体の設置及び運営



	団体名	役割
協議会の構成	川崎市男女共同参画センター	協議会の運営、プログラム内容の作成、研修会等の実施、WEBコンテンツ作成等の業務
	川崎市教育委員会	学校への周知、プログラム内容の作成
	川崎市経済労働局	インターンシップの受け入れ先等の企業紹介 雇用に関する相談機能や労働情報の提供
	川崎市市民・こども局 人権男女共同参画室	男女共同参画の観点からの助言 かわさき男女共同参画ネットワーク団体への周知
	川崎市商工会議所	市内企業情報の提供、企業説明会の参加企業への呼びかけ、情報提供
	川崎市工業振興倶楽部	講師・企業説明会の参加企業への呼びかけ・インターンシップ等の受け入れ先等の企業紹介・情報提供
	川崎市工業団体連合会	工場等の職場見学会、課外授業等の受け入れ先等の紹介・情報提供
	川崎市PTA連絡協議会	PTAへの周知、保護者への情報発信

目標

※地域における課題解決のために、協議会の目標を設定すること

企業や経済団体等との連携・協働により、これまで個別に関わってきたキャリア教育への支援者が場を共有し情報を一元化することで学校や地域の場において、児童・生徒が自分の持ち味を生かしながら、世の中の実態や厳しさを自身が知り学ぶことができたり、これら乗り越えていくために必要な知識や意欲・態度等を培っていくことのできる「学校と職業・社会をつなぐキャリア教育プログラム」を学校現場の教員とともに作成し、次年度以降も継続して学校現場が実態に即して利用できるよう「かわさきキャリア教育応援サイト」の作成を目指す。

(参考イメージ：図1)

経済団体やNPO、男女共同参画センターで別々に実施しているものを一元化することで取り組みの「見える化」を行うための協議体

方針	<p>※目標達成に向けて、協議会の取組方針を設定すること</p> <p>①既存のキャリア教育の支援状況を協議会の場及び個別支援企業、NPO、団体等へのヒアリングを通じて把握し、学校および企業、地域社会のニーズや活用できる地域資源を踏まえたプログラムの情報を一元化する。</p> <p>②キャリア教育における男女共同参画の観点を盛り込んだ多様な社会人講師リストを整備し紹介する。</p> <p>③川崎市キャリア教育プログラム開発会議を協議会内に設けて現場の教育とともに「男女共同参画の観点を盛り込んだキャリア教育プログラム」を作成し冊子化して配布するほか、保護者を含む対象者へ研修会を2回程度試行実施する。</p> <p>④インターンシップ等の体験学習においては、多様な実施方法を検討し、さらに協力企業と学校現場との間に立ってコーディネートできる人材を確保し運用していくための仕組みを検討する。</p> <p>⑤教育委員会と相談の上、学校種、学校ごとに現場のニーズは異なることから、平成26年度は、市立高校(定時制)から取り組みを進め、平成27年度は市立高校、平成28年度に市立中学校へと実施する。</p>
事業の自立的かつ発展的な運営体制	<p>・川崎市男女共同参画センター事業の一環として、企業等との連携によるキャリア教育コンテンツの作成を働き手自身の企業内人材育成や働き方の見直し等につなげられるよう、継続して協力者を募り実施する。</p> <p>・協議会を継続し、男女共同参画の観点を盛り込んだ「かわさきキャリア教育応援サイト」を新たに構築するためページ編集をセンターホームページ内に今年度中に作成し、継続的に各学校の教員が自由に閲覧、最新の情報を必要時に活用できる状態を目指す。なお、紙媒体での紹介も年1回程度教育委員会を通じて配布する。</p> <p>・キャリア教育コーディネーター制度を活用するなどして、センター職員のほか、学校現場に精通している教員経験者、キャリアコンサルタントや企業の実情に詳しい経済団体等の支援者等が川崎市の学校現場の状況を踏まえた上で、必要な研修内容を精査し、継続した運営体制を確保することを目指す。</p>
(2)学校の教育活動に対して行われる、社会人講師の派遣や企業等が作成する一定の教育コンテンツの提供などによる支援の促進	
①支援を提案する支援提供者を開拓すること	
<p>・川崎市経済労働局、川崎市産業振興財団、川崎市内の工業団体連合会等の協力を得て、川崎市男女共同参画センターとして既に有している社会人講師として派遣可能な講師リストと併せて、一元化し新たに作成する。業種の偏りが無いよう様々な分野で活躍する男女を紹介できるように新規の支援者も開拓する。</p> <p>・企業等の教育コンテンツについては男女共同参画の観点から企業等と連携して1つ以上のプログラムを作成する。(特に理工系分野等の女性が少ない分野についてや専業主婦志向の女子生徒への勤労観や職業選択についての支援プログラムになるよう、「本物の社会」「本物のシゴト」の実情をその職業の数的比率、職業の社会的役割と職業倫理、働き手の仕事を通じて感じることでできるやりがいと仕事にまつわる現実のしんどさ、どの職業にも共通する教養や変化の激しい社会をしなやかに自立して生きていくための経験者からの知恵なども含めて紹介できるよう配慮する。)作成にあたっては、川崎市男女共同参画センターがコーディネートし、男女双方の職業人から意見を求めるなどして案を作成し、現場の教員と川崎市総合教育センター、川崎市教育委員会と一緒に川崎市キャリア教育プログラム開発会議にて検討・編集し「学校と社会・職業をつなぐキャリア教育応援ワークブック(仮題)」にまとめる。</p> <p>・研修①:作成した支援プログラムを用いて、女性は妊娠・出産等ライフイベントの影響を受けやすいため、社会で女性が置かれている状況や多様なライフスタイルの選択を可能とする支援策についての情報提供を交えた研修会を開催し、働く女性のロールモデルを講師とした働き方・生き方の多様さの理解が進むよう保護者や生徒向けの学習機会をつくる。</p> <p>・研修②:講演会や相談会を開催し、社会人として男女がともに働き続けることができるよう、地域で活躍するいろいろな分野の職業人を招き、高校生や保護者に対して職業解説、職業に必要な知識・技能に関する相談対応や就労・進路アドバイス等を行う研修会を行う。</p>	
②支援に関する提案を学校に提示すること。	
<p>・支援可能な内容についてはWEBコンテンツとして情報をまとめ紹介ページを新たに作成するほか、講師リスト等については学校へ教育委員会を通じて紹介する。また、研修会を企画し教員や生徒のみならず、保護者も参加できるようPTAにも情報発信を行う。</p>	
③個々の学校のニーズを把握し、そのニーズに応じて支援提供者による提案を紹介すること(マッチング)。	
<p>・学校現場に精通している教員経験者であったり、キャリアコンサルタントの資格を有する者のほか、企業の実情に詳しい経済団体等の支援者を把握し継続的な協力が得られることも想定されるが、今年度は、上記の作業を行うための協議会構成メンバーとして男女共同参画センターの事務局が各種企業団体等からの情報をコーディネートした上で実施する。</p>	

(3) 学校の教育活動として校外で実施される職場見学、職場体験活動及びインターンシップ等に対する支援の促進

①インターンシップ等の実施場所として児童生徒の受入れを提案する支援提供者を開拓すること。

・川崎市経済労働局、川崎市産業振興財団、川崎市内の工業団体連合会等の協力を得て、平成26年度は男女共同参画センターのある川崎市高津区を中心に若手や女性、障害者職員が活躍する職場や技術者、専門職がいる企業など多様な働き方や業種の偏りがでないよう、複数の体験学習の協力企業を募り連携し、職場体験・職場見学等をモデル実施する。
・今年度は「職業人の生き方・働き方そして、働き手を応援する企業」の紹介ビデオ作りをテーマ案として生徒が興味関心を持って体験活動に参加していけるよう工夫する。

②インターンシップ等に関する支援提供者の提案を学校に提示すること。

・市立高校に対して体験活動を実施する際、支援可能な企業等の内容をまとめ、教育委員会を通じてキャリア教育担当者へ紹介する。

③個々の学校のニーズを把握し、そのニーズに応じて支援提供者による提案を紹介すること(マッチング)。

・各区や学校種、学校ごとに対象生徒数や実施時期や方法等ニーズも異なることから、希望する学校の状況をよくヒアリングした上で、今年度は、これまで職場体験学習、ジョブシャドウ、インターンシップ、職場見学等を受け入れ先としてもコーディネーターとしても実施してきた協議会構成員の男女共同参画センターの事務局がコーディネートを実施する。

(4) その他の取

・継続した市内企業等の協力を得ていくために、体験活動を実施した際の一連の取り組みに係る資料(企業への体験活動や企業教育としてのキャリア教育プログラムづくりや社員の参画のさせ方等)を他の企業等の支援提供者へ協力依頼の際に活用できるように「かわさきキャリア教育応援サイト」WEBサイト内に事例紹介する。

4. 実施内容

実施時期	実施内容	
	(1)委員会等	(2)キャリア教育プログラム開発・試行実施
10月	川崎市キャリア教育支援協議会① (10/31) ・学校のニーズの把握、高等学校 校長会での事業説明	
11月	かわさきライフキャリア教育プログラム開発会議委員の選出	①企業・NPO・団体の情報収集 ②研修会1の企画と実施「働きはじめるための10のヒント」(11/30)
12月	かわさきライフキャリア教育プログラム開発会議①(12/9) プログラム開発会議②(12/22)	③企業・NPO・団体へのヒアリング及びキャリア教育実施プログラムの把握(10機関) ④試行:市立高校を対象とした職場体験・職場見学等体験実習(CM制作として実施)(12/11) ※市内10社の協力を得た。アンケート等の実施。
1月		⑤試行:川崎市立商業高校(定時制)「就活セミナー」(1/14) ⑥試行:川崎市立商業高校(定時制)企業説明会実施(1/21)
2月	かわさきライフキャリア教育プログラム開発会議③(2/9)	
3月	川崎市キャリア教育支援協議会② (3/9) 高校生向けかわさきライフキャリア教育冊子の発行※	⑧研修会2 キャリア研修会(生徒・保護者対象)(3/11) ⑨センターホームページ内「かわさきキャリア教育応援」ページ完成

5. 協議会の成果と課題

(1) 組織・団体を越えた情報の共有化

協議会の構成員以外の川崎市市内での既存のNPOや経済団体、企業などのキャリア教育支援メニューをヒアリングし、WEBページで紹介するための情報としてコンテンツの内容を整理した。学校案内資料に含めることで平成27年度の各学校におけるキャリア教育の支援先検討の判断材料として提供することを目指した。また、各機関に本事業についても理解を得て今後の協力先としても依頼ができる関係づくりの一助とした。

協議会としてこれまで別々に各行政部局もしくは学校から個別にキャリア教育等に関する協力依頼を受けたり、情報提供がなされていたが、学校側も企業側も双方に苦勞していた点、課題に感じていたことなどを共有し、どのような協力が可能であるか、どのような形の支援を希望しているのかを明確にすることができた。また、川崎市男女共同参画センターのような社会教育施設の外部施設での研修会には生徒への周知が難しく、学校ごとに求めるプログラムとしては有効でなく集客面からも開催のメリットが低いことがわかった。

一方、出前講座という形式であれば、教員のニーズに沿った内容を検討し提供することができ、企業側の協力者を増やすことも個人で支援を行う市民講師も紹介できることから社会人講師の開拓や今後の職場体験等の啓発体験の受け入れ企業として連携できるネットワークづくりを進めることができた。

(2) 支援プログラムの充実

協議会をつくったことで、研修会1、2や企業の職場CM制作によるプログラム作り、計画ではなかったが学校側の要望で行った出前講座の「就活セミナー」、経済労働局労働雇用部が新規に協議会を立ち上げたことで学校側のニーズを踏まえて実施した「企業説明会@学校」の企画・運営を支援協議会の連携事業として試行実施できた。特に既存の団体等で把握している社会人講師リストの更新や実施の具体的なニーズを踏まえて各主体の役割をより明確に整理することができた。

(3) 高校生にとって身近に職業人を感じ、自身の進路選択に役立てたり、勤労観・職業観を育成するための有効な支援プログラムのあり方や流れの検討が進んだ。

研修会1・2を通じて、職業人との日常的な接点の少なさ、直接対話することで近い将来の働くイメージや漠然とした不安を取り除くことの一助になることが明らかになった。一方、話し手にとっても日常の業務を振り返ったり会社の魅力を短い時間や材料の少ない中で伝えるということにおいて創意工夫が見られた。課題としては、可能であれば現場への職場取材がよいとする声もあり実施規模や時期などの調整が今後必要である。

試行で実施した「職業人を取材しCMを作成する体験活動」においては高校3年生の定時制の生徒が、会社組織を含む様々な場での働くことへの理解や働き方の選択肢を知り、将来設計に役立て、日々の学習と社会や職業との結びつきを理解したり、進路実現に向けた課題を把握する機会となっていた。課外活動の時間だけでなく、事前の生徒についての企業への情報提供や教員による取材後の振り返りを通じて職業理解が豊かに進み、有効に作用していた。1か月後に予定された学校内で試行実施された企業説明会においては、生徒自身の将来設計が具体的に深まっていく機会となっていた。

このプログラムの一連の状況から、協議会として担うべき部分は、学校現場が選べるようなプログラムの提示と実施に係る経費負担は協議体として創意工夫して確保していく体制をとること、協議会の構成員を増やして協力者を募る際には、各支援機関等の役割を明確にし、何をどのような形で実施する主体となり得るのかを、支援機関そのものがわかるようにしていく必要がある。複数の行政部局や学校現場等から協力企業等への個別の類似した連絡がいかないよう、円滑に支援が実施されるようコーディネートをする仕組みを充実させていくことが求められる。

(4) 手を広げすぎず、ニーズを踏まえたキャリア教育活動の継続支援の重要性

川崎市においては、協議会の支援対象については、1年目であり1回目の協議会でも議論したが、学校側のニーズの多い高校生の中でも特に高卒就労する生徒やキャリア教育の支援を欲している教員や生徒のいる市内の高校から地道に継続した取り組みを積み重ねていくことが求められていた。協議会の構成員の支援を継続して確かなものにしていくためには、設置した効果を関係機関や支援者間で共有できるツールを用意し、活動に参加してもらう中でネットワークを広げていき地域全体でのキャリア教育支援の充実につなげる必要がある。

(5) 企業による教育支援活動は、社員のモチベーション向上につながる

体験学習の協力先の職業人にアンケートによれば、生徒の年齢に近い、比較的若手の働き手に取って、自身の働き方や職場の魅力を見つめる機会となったようである。会社規模によっては若手人材の協力派遣等は難しいとする場合もあるが、高卒求人を出している地元企業と生徒や学校の接点は双方にとって職業をより具体的に理解したり、働き手の思いや社会人としての実体験を具体的に知る機会となり有効であった。生徒の反応によりさらに支援機会への参加の在り方についても検討するなど中小企業にとっては有効な機会といえる。

(6) 男女共同参画の観点からキャリア教育プログラムづくりを行うことができる

従来のキャリア教育プログラムに加える形で、生涯にわたるライフキャリア開発の重要性についても学べる教材としてプログラムを作成するため、本協議会の部会として設けた「かわさきライフキャリア教育プログラム開発会議」を実施した。構成員は教育委員会の指導主事、総合教育カリキュラムセンターの指導主事、学校現場の教員(全日制、定時制から1名ずつ)2名を派遣いただき、男女共同参画の視点から高校生向けのキャリア教育ワークブックの作成を行った。現場の教員の率直な意見、川崎市教育委員会が進めている「キャリア在り方生き方教育」における一部分ではあるが、本支援協議会として市内の企業・団体・機関などが連携・協力することで、生徒にとって身近に職業を感じたり、学校内で取り組む教育活動の一助になるよう就労移行の部分に重点をおいた内容として作成している。実際の配布は、検討に時間を要したため作成過程での教員の意見や研修会への講師などへのヒアリングにとどまった。平成27年度はそれらを活用して実際のプログラム内容の検証が必要である。

※計画段階で示していた検証方法等を踏まえ、客観的・具体的に記載すること。
※成果を踏まえた今後の課題についてもあわせて記載すること。